



20年後のあるべき姿を展望する「沖縄21世紀ビジョン」の策定、そして、沖縄振興計画の総仕上げへ

沖縄県知事 仲井眞 弘多

今年三月、本県では県民が描く初の長期構想である「沖縄二十一世紀ビジョン」を策定しました。今年度は、本ビジョンを踏まえ、将来像の実現に向けた方策や課題の分析を踏まえた新たな施策・制度を検討し、戦略の構築と目標実現に向けた具体的施策の実施に取り組みます。

また、残り二年となった沖縄振興計画の総仕上げに邁進すべく、次の九つの施策を重点的に進めます。

一 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

観光リゾート産業では、世界的な景気低迷による入域観光客数の伸び悩み等厳しい状況の中、大都市圏及び東アジアへのPRや国内外誘客の強化、国際会議等の誘致促進、また、地域資源を生かした観光まちづくり等、本格的な回復軌道につなげる取組みを推進します。情報通信関連産業では、ソフトウェア開発やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業拠点等の集積を促進し、IT津梁パークの整備を図ります。農林水産業では、ゴーヤー等の戦略品目を中心とした拠点産地の形成、サトウキビの生産量の安定的確保、ブランド豚の安定供給体制の整備に取り組むとともに、多様な担い手の確保に努めます。また、中小企業の資金繰り円滑化を図るとともに、海洋生物資源の利活用を図る共同研究、多様な文化資源を活用したコンテンツ制作等を支援します。さらに海外事務所等の機能強化、那覇空港を拠点とする国際貨物ハブ事業の活用等により、国内外での販路拡大や臨空型産業の創出を推進します。雇用については、政府の対策に連動し、各方面

で集中的に雇用対策事業を実施するとともに、「沖縄県産産・雇用拡大県民運動」を展開します。

二 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進等

米軍基地の整理縮小や日米地位協定の見直し、事件・事故の防止を日米両政府に強く求めていきます。嘉手納飛行場以南の施設・区域の返還については、産業導入や新たな公共交通システム導入の可能性の検討を進めるとともに、現行制度を検証しつつ新たな制度の導入も含め、きめ細かな対応を政府へ求めていきます。また、不発弾処理を始めとする戦後処理問題の解決促進を図ります。

三 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

科学技術の振興では、先端バイオ研究や臨床医療研究を推進し、沖縄科学技術大学院大学の開学に向けた周辺整備等を強化します。国際交流・協力拠点の形成については、平成二十三年度に開催する第五回世界のウチナーンチュ大会に向け取り組むとともに、沖縄平和賞の授与等、平和発信事業の充実を図ります。

四 環境共生型社会の形成

低炭素型社会への転換を実現するため、沖縄版グリーンニューDealの取組みを推進するとともに、サンゴ礁保全対策等を進めます。また、快適で潤いのある生活環境整備整備のため、電線地中化や全島緑化等に取り組めます。

五 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

保育所入所待機児童の解消、地域におけ

る子育て支援策の充実に取り組むとともに、新型インフルエンザ対策や自殺対策等の各種予防対策を推進します。また、犯罪被害者等の保護・支援や消費者相談を始めとする各種窓口の機能強化を図ります。

六 多様な人材の育成と文化の振興

総合的な学力向上対策を実施するとともに、全国高等学校総合体育大会を本県で開催し、県民の競技力の向上やスポーツへの参加を促します。あわせて、文化活用型ビジネスの創出やスポーツを新たな地域資源とするスポーツ関連産業の振興に取り組めます。

七 持続的発展を支える基盤づくり

那覇空港滑走路増設に向けた取組みを進めるとともに、道路橋の長寿命化修繕計画の策定、都市モノレールの延長調査等を実施します。あわせて、県総合交通体系基本計画の見直しに向け、鉄軌道を含めた検討を進めるとともに、交通需要マネジメント施策等を推進し、渋滞緩和や公共交通の利便性向上に取り組めます。

八 離島・過疎地域の振興

自然や文化等の島の魅力を生かした地域づくりの促進、ユニバーサルサービスの確保に努め、若者の定住促進、交流人口増加を図ります。交通・生活基盤の整備を推進し、医師確保対策や救急搬送体制の強化により離島医療体制の充実を図ります。

九 行財政改革の推進

平成二十二年度から平成二十五年度を期間とする新沖縄県行財政改革プランに基づき、事業棚卸しの導入や市町村への権限移譲等に取り組む、強力行財政改革を推進します。